

2017年2月9日

岐阜大学 研究者各位

副学長（多様性人材活力推進担当） 林 正 子

科学技術人材育成費補助事業
「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」

2017年度 連携型共同研究助成の募集について

趣旨

本制度は、平成27年度に採択された科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」（代表機関：岐阜大学）の一環として、同事業の共同実施機関（岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社）、および岐阜県内の女性研究者の研究力向上を図り、研究者同士の交流・地域への定着、さらには上位職登用につながるような「地域循環型研究者育成」をめざして実施するものである。

申請者要件

- ・ 岐阜大学に所属する女性研究者（研究分野を問わない。特任教員、研究員・医員を含み、学生・院生・社会人大学院生である者を除く。）
- ・ 共同研究者に共同実施機関（岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社）に所属する女性研究者を、1名以上含めなければ申請することができない。本学内のみの共同研究は申請できない。
- ・ 募集は4機関でそれぞれにおいて行うが、他の3機関のいずれかの共同研究者として参加する者は、本学の共同研究には申請できない。
他の外部資金を得て、これまでに行っていた共同研究と重複して申請をすることはできない。（別テーマは可）

共同研究者要件

- ・ 共同研究者として男性研究者も参加可能であるが、同じ機関の女性研究者を必ず1人は含むこと。
- ・ 共同研究者に共同実施機関以外の研究者を含めることは可能であるが、共同実施機関以外の研究者は、研究費の支給は受けられない。
- ・ 共同研究者に博士後期課程の学生を含めることは可能であるが、学生は研究費の支給は受けられない。なお、博士後期課程の学生を含める場合は、論文等の研究実績一覧をつけること。

助成対象となる経費

基本的には、共同実施機関の研究者が共同研究を行う経費が対象となり、共同実施機関以外の機関に属する研究者にかかわる経費は対象外となる。

助成対象となる経費の具体例

1. 実験機材や研究データ収集のための備品、消耗品の購入
(額の確定調査の際に個別に必要性を確認する場合がある。)
 2. 勉強会・ワークショップ・研究成果発表会を行う際の旅費（海外旅費を除く。)
 3. 共同研究に関するホームページの作成・維持
 4. 研究成果物としての報告書印刷費用
 5. 研究上必要な講師招聘の際の旅費（海外からの招聘も可）、謝金
- ※ 人件費は経費対象外

助成件数および金額

各機関による選考ののちに、連携協議会によって支援する共同研究を決定する。優秀と認められた共同研究に対し、1件あたり100万円程度の助成を行う。

なお、助成金は2018年3月までに執行すること。

研究成果報告の作成と継続申請

採択された者は、2018年2月末までに別紙様式により研究成果報告書を提出すること。2018年度内に、研究成果発表会（パネル展示）を予定しているので、研究成果のパネル作成費も必要であれば経費に計上しておくこと。研究成果発表会の詳細に関しては、別途通知する。

なお、次年度以降の継続申請も可能であるが、継続を認められた場合でも研究成果報告書は年度ごとに提出すること。

応募締切

2017年3月21日（火）

応募方法

別紙「連携型共同研究助成申請書」（ワードファイル）に必要事項を記入、各部局で取りまとめの上、電子メールあるいは学内便で男女共同参画推進室（sankaku@gifu-u.ac.jp）に提出。

結果通知

2017年4月を予定。

その他

- ・ 採択された者は、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（連携型）において実施する研修やシンポジウム等に積極的に参加すること。特に、共同研究の経費執行に関する説明会を開催する（4月下旬を予定）ので、申請者および共同研究者のうち最低1名は必

ず出席すること。出席が確認されない場合は、経費の執行が認められない場合もある。

- 申請者及び共同研究者は、倫理研修または CITI Japan e-ラーニングプログラム等を受講することを前提とする。
- 採択された者は、後日、文部科学省提出のため本事業報告書等作成の際、助成金使用に関する証明書類（領収書など）や研究業績等の情報提供について協力すること。
- 助成の状況によっては、申請額どおりに認められない場合がある。

本助成についての問い合わせ及び提出先

男女共同参画推進室（人材開発部職員育成課）

内線 3397 sankaku@gifu-u.ac.jp